



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3104 URL <https://www.fujibo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 雅偉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐々木 辰也 TEL 03-3665-7612  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け。

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	42,912	18.8	6,476	129.8	6,675	103.7	4,477	111.4
2024年3月期	36,108	△4.1	2,818	△42.2	3,276	△35.0	2,117	△37.7

(注) 包括利益 2025年3月期 4,767百万円(70.7%) 2024年3月期 2,793百万円(△23.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	405.82	—	9.8	10.3	15.1
2024年3月期	185.21	—	4.9	5.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	66,608	47,460	71.3	4,183.97
2024年3月期	62,512	43,973	70.3	3,878.12

(参考) 自己資本 2025年3月期 47,459百万円 2024年3月期 43,973百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	8,656	△6,543	△2,360	8,048
2024年3月期	4,987	△3,094	△1,786	8,245

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	1,254	59.4	2.9
2025年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	1,474	32.0	3.2
2026年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00	—	—	—

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,700	7.8	3,380	12.9	3,480	13.3	2,270	8.3	200.12
通期	46,200	7.7	7,000	8.1	7,200	7.9	4,700	5.0	414.34

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	11,354,000株	2024年3月期	11,720,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	10,733株	2024年3月期	381,226株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	11,032,347株	2024年3月期	11,433,247株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,348	21.4	1,123	92.0	1,273	72.3	1,448	92.0
2024年3月期	3,581	△22.8	584	△66.8	739	△61.3	754	△57.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	131.29	—
2024年3月期	65.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	33,010	25,663	77.7	2,262.47
2024年3月期	32,520	25,378	78.0	2,238.20

(参考) 自己資本 2025年3月期 25,663百万円 2024年3月期 25,378百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月16日（金）にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。開催後、決算説明の概要を録画した動画及び説明会資料を当社ホームページにて公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(未適用の会計基準等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米国新政権の関税政策変更、中東やウクライナに関連する地政学リスク、さらには円安傾向が続いた為替や原材料価格の高騰に伴う物価上昇など、依然として不透明な状況が続いています。

このような経営環境の下、当社グループは、2021年から2025年の5年間で計画期間とする中期経営計画『増強21-25』の基本戦略として、「事業ポートフォリオの改革」と「各事業の増強」に取り組んでいます。計画4年目となる当期においては、事業の柱である研磨材事業は、半導体市場の緩やかな回復を背景に、特にAI関連向け先端半導体の需要増加に支えられ増加基調を維持しました。また、化学工業品事業では、一部の機能性材料が堅調に推移したことに加え、電子材料を中心とした厳しい市況が底を打ち、回復傾向を示したため、全体として受注が増加しました。生活衣料事業は、国内での販売が減少傾向にあるものの、海外市場での需要が高まり、海外向け衣料品の売上は堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比6,804百万円(18.8%)増収の42,912百万円、営業利益は3,658百万円(129.8%)増益の6,476百万円、経常利益は3,398百万円(103.7%)増益の6,675百万円となりました。これに特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比2,359百万円(111.4%)増益の4,477百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### ①研磨材事業

2023年前半に底を打った世界の半導体市場は、2024年に入り緩やかな回復が続いています。このような中、超精密加工用研磨材の半導体デバイス用途(CMP)は、生成AIの普及によるHBMなどのメモリや最先端ロジック向け半導体の需要の増加とそれに伴う一部ユーザーの在庫水準の引き上げにより受注が増加しました。シリコンウエハー用途は、汎用品用途の需要は弱いものの、先端品用途の需要は堅調で一定水準の売上を確保しました。ハードディスク用途はデータセンター向けの需要が戻り、液晶ガラス用途では期後半からTV需要の増加によってパネルの消費も加速しており、受注も回復しました。

この結果、売上高は前年同期比5,891百万円(43.9%)増収の19,307百万円となり、営業利益は3,641百万円(334.8%)増益の4,729百万円となりました。

#### ②化学工業品事業

機能性材料、医薬中間体および農薬中間体などの受託製造は、農薬関連で世界的な在庫調整が継続しているものの、半導体を含む電子材料市場の緩やかな拡大と在庫調整の一巡により需要が回復し、受注が堅調に推移しました。また、新規製品への取り組みが奏功し、工場の稼働は改善しました。

この結果、売上高は前年同期比955百万円(7.6%)増収の13,474百万円となり、営業利益は328百万円(37.0%)増益の1,217百万円となりました。

#### ③生活衣料事業

繊維素材は、物流費やエネルギーコストの高騰に加え、円安の影響を受けたことにより、厳しい環境が続きました。繊維製品は、量販店の店舗減少や消費者の節約志向の高まりにより苦戦しました。一方、ネット販売では、SNSや検索広告などのWebマーケティングを強化し、ネット専用製品を拡充することで、効果的な商品訴求を図りました。また、高品質な日本製品が評価され、海外向け販売は好調に推移しました。しかし、円安の進行に伴う原材料や資材の価格高騰が続いているため、利益面では粗利率が低下しました。

この結果、売上高は前年同期比14百万円(0.2%)増収の6,967百万円となり、営業利益は195百万円(25.0%)減益の586百万円となりました。

## ④その他

化成品部門は、医療機器用部品およびデジタルカメラ用部品の受注が堅調となり、前年比で増収となりました。金型部門は、自動車メーカーの品質不正問題、大手企業の経営統合の動きやEV化シフトの遅れにより、依然として不透明な状況が続いています。また、事務機器用金型が開発案件の端境期にあることや、車載コネクタやスマートフォン向けホットランナーの需要が低調であることから、厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は前年同期比57百万円(1.8%)減収の3,162百万円となり、営業利益は116百万円(197.8%)減益の57百万円の損失となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて4,096百万円増加の66,608百万円となりました。

流動資産は1,362百万円増加の25,052百万円となりましたが、これは現金及び預金が減少しましたが、売上債権が増加したことなどによります。

固定資産は2,733百万円増加の41,556百万円となりましたが、これは研磨材事業や化学工業品事業における設備投資により有形固定資産が増加したことによります。

## ②負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて609百万円増加の19,148百万円となりました。

流動負債は742百万円増加の12,499百万円、固定負債は132百万円減少の6,649百万円となりました。これは、長短借入金や設備関係支払手形などのその他流動負債が減少しましたが、仕入債務や未払法人税等が増加したことなどによります。

## ③純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて3,486百万円増加し、47,460百万円となりました。

これは、剰余金の配当による減少が1,304百万円あった一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加が4,477百万円あったことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加や法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより8,656百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として固定資産の取得による支出により、6,543百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済や配当金の支払などにより、2,360百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて197百万円減少の8,048百万円となりました。

#### (4) 今後の見通し

主力の研磨材事業につきましては、半導体市場はA I関連投資の増加により、最先端ロジック等の需要拡大が予測され、今後も業績は堅調に推移すると見込んでおります。米国の関税政策の影響は、米国向け直接輸出がごく一部であることから、業績予想には織り込んでおりませんが、今後の需要減退リスクについては引き続き注視して参ります。化学工業品事業につきましては、電子材料市況の好転により、概ね堅調に推移すると見込んでおります。また、生活衣料事業につきましては、厳しい事業環境が継続するものの、概ね堅調に推移すると見込んでおります。

こうしたことから、次期の業績予想につきましては、売上高46,200百万円（前年同期比7.7%増収）、営業利益7,000百万円（前年同期比8.1%増益）、経常利益7,200百万円（前年同期比7.9%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益4,700百万円（前年同期比5.0%増益）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想値と大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,262	8,065
受取手形	284	214
電子記録債権	605	533
売掛金	8,270	9,823
商品及び製品	1,071	1,031
仕掛品	2,702	2,558
原材料及び貯蔵品	1,664	1,830
その他	837	1,000
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	23,689	25,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,794	25,038
減価償却累計額	△11,987	△12,957
建物及び構築物(純額)	10,806	12,080
機械装置及び運搬具	34,167	36,076
減価償却累計額	△27,604	△29,087
機械装置及び運搬具(純額)	6,563	6,989
土地	13,858	15,068
リース資産	193	200
減価償却累計額	△120	△140
リース資産(純額)	72	60
建設仮勘定	905	1,251
その他	4,783	5,058
減価償却累計額	△3,028	△3,733
その他(純額)	1,754	1,325
有形固定資産合計	33,962	36,776
無形固定資産		
のれん	1,002	862
その他	214	211
無形固定資産合計	1,217	1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	2,773	2,923
繰延税金資産	368	319
その他	501	462
投資その他の資産合計	3,643	3,705
固定資産合計	38,822	41,556
資産合計	62,512	66,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,156	4,772
電子記録債務	1,095	1,276
短期借入金	1,223	321
リース債務	48	44
未払法人税等	497	1,863
契約負債	142	128
賞与引当金	734	815
その他	3,857	3,276
流動負債合計	11,756	12,499
固定負債		
長期借入金	210	150
リース債務	74	46
繰延税金負債	1,016	995
再評価に係る繰延税金負債	723	744
退職給付に係る負債	4,170	4,088
資産除去債務	500	523
その他	85	100
固定負債合計	6,782	6,649
負債合計	18,539	19,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,213	1,273
利益剰余金	32,684	35,846
自己株式	△1,002	△28
株主資本合計	40,569	43,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,204	1,329
繰延ヘッジ損益	△4	△5
土地再評価差額金	1,527	1,505
為替換算調整勘定	742	936
退職給付に係る調整累計額	△67	△71
その他の包括利益累計額合計	3,403	3,694
非支配株主持分	0	0
純資産合計	43,973	47,460
負債純資産合計	62,512	66,608

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	36,108	42,912
売上原価	25,495	28,028
売上総利益	10,613	14,884
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	1,539	1,576
退職給付費用	139	151
賞与引当金繰入額	168	183
技術研究費	1,506	1,747
その他	4,440	4,748
販売費及び一般管理費合計	7,794	8,407
営業利益	2,818	6,476
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	76	83
固定資産賃貸料	306	298
補助金収入	200	—
その他	96	61
営業外収益合計	682	449
営業外費用		
支払利息	24	20
固定資産賃貸費用	84	99
遊休資産諸費用	28	28
コミットメントフィー	32	32
為替差損	24	37
その他	29	32
営業外費用合計	224	250
経常利益	3,276	6,675
特別利益		
固定資産売却益	14	5
投資有価証券売却益	128	208
特別利益合計	142	214
特別損失		
固定資産処分損	79	109
減損損失	88	141
その他	0	—
特別損失合計	168	251
税金等調整前当期純利益	3,251	6,638
法人税、住民税及び事業税	1,094	2,208
法人税等調整額	39	△47
法人税等合計	1,133	2,161
当期純利益	2,117	4,477
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,117	4,477

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,117	4,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	124
繰延ヘッジ損益	△5	△1
土地再評価差額金	—	△21
為替換算調整勘定	219	193
退職給付に係る調整額	△10	△4
その他の包括利益合計	676	290
包括利益	2,793	4,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,793	4,767
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,206	31,815	△515	40,179
当期変動額					
剰余金の配当			△1,261		△1,261
親会社株主に帰属する当期純利益			2,117		2,117
土地再評価差額金の取崩			13		13
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分		7		14	22
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	868	△487	389
当期末残高	6,673	2,213	32,684	△1,002	40,569

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	731	1	1,540	523	△56	2,740	0	42,920
当期変動額								
剰余金の配当								△1,261
親会社株主に帰属する当期純利益								2,117
土地再評価差額金の取崩								13
自己株式の取得								△501
自己株式の処分								22
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	472	△5	△13	219	△10	662	0	662
当期変動額合計	472	△5	△13	219	△10	662	0	1,052
当期末残高	1,204	△4	1,527	742	△67	3,403	0	43,973

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,673	2,213	32,684	△1,002	40,569
当期変動額					
剰余金の配当			△1,304		△1,304
親会社株主に帰属する当期純利益			4,477		4,477
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		11		13	25
自己株式の消却		△962		962	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10	△10		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△940	3,162	973	3,195
当期末残高	6,673	1,273	35,846	△28	43,765

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,204	△4	1,527	742	△67	3,403	0	43,973
当期変動額								
剰余金の配当								△1,304
親会社株主に帰属する当期純利益								4,477
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								25
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	△1	△21	193	△4	290	0	290
当期変動額合計	124	△1	△21	193	△4	290	0	3,486
当期末残高	1,329	△5	1,505	936	△71	3,694	0	47,460

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,251	6,638
減価償却費	3,329	3,382
のれん償却額	140	140
減損損失	88	141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△125	△98
受取利息及び受取配当金	△78	△89
支払利息	24	20
為替差損益 (△は益)	18	25
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△5
固定資産処分損益 (△は益)	79	109
投資有価証券売却損益 (△は益)	△128	△208
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,165	△1,399
棚卸資産の増減額 (△は増加)	526	78
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4	779
その他	165	△188
小計	6,107	9,326
利息及び配当金の受取額	78	89
利息の支払額	△23	△20
補助金の受取額	30	30
法人税等の支払額	△1,205	△768
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,987</b>	<b>8,656</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,282	△6,751
有形及び無形固定資産の売却による収入	46	15
有形固定資産の除却による支出	△44	△71
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	183	270
貸付金の回収による収入	10	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,094</b>	<b>△6,543</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140	△947
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△130	△60
自己株式の取得による支出	△501	△2
配当金の支払額	△1,258	△1,299
リース債務の返済による支出	△56	△50
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,786</b>	<b>△2,360</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	50
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>155</b>	<b>△197</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,090	8,245
現金及び現金同等物の期末残高	8,245	8,048

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

## (1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

## (2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(セグメント情報等)

## ①セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「研磨材事業」、「化学工業品事業」、「生活衣料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「研磨材事業」は、超精密加工用研磨材及び不織布の製造及び販売をしております。「化学工業品事業」は、化学工業製品の製造及び販売をしております。「生活衣料事業」は、紡績糸、編物及び機能性繊維等の素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	13,416	12,519	6,952	32,888	3,219	36,108	—	36,108
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	13,416	12,519	6,952	32,888	3,219	36,108	—	36,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	—	0	△0	—
計	13,417	12,519	6,952	32,889	3,219	36,109	△0	36,108
セグメント利益	1,087	888	782	2,758	59	2,817	0	2,818
セグメント資産	22,263	11,754	5,912	39,930	5,524	45,454	17,058	62,512
その他の項目								
減価償却費	1,762	1,197	137	3,097	190	3,288	—	3,288
のれんの償却額	—	—	—	—	140	140	—	140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,583	989	114	2,686	501	3,187	51	3,239

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成成品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額17,058百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,058百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△0百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は、本社ビル内装工事等の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	生活衣料 事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	19,307	13,474	6,967	39,750	3,162	42,912	—	42,912
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,307	13,474	6,967	39,750	3,162	42,912	—	42,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	3	4	—	4	△4	—
計	19,309	13,474	6,970	39,754	3,162	42,917	△4	42,912
セグメント利益又は損失 (△)	4,729	1,217	586	6,534	△57	6,476	△0	6,476
セグメント資産	25,026	14,089	5,870	44,986	5,022	50,009	16,599	66,608
その他の項目								
減価償却費	1,866	1,145	132	3,144	220	3,364	—	3,364
のれんの償却額	—	—	—	—	140	140	—	140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,628	2,287	51	5,967	90	6,057	87	6,145

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業及び化成成品事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額16,599百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,599百万円及びセグメント間の債権の相殺消去△0百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、賃貸等不動産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額87百万円は、本社ビル内装工事等の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

②関連情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
32,101	4,006	36,108

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル㈱	5,380	研磨材事業
三井化学㈱	5,801	化学工業品事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
37,435	5,477	42,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
33,028	3,747	36,776

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル㈱	8,229	研磨材事業
三井化学㈱	5,874	化学工業品事業

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
減損損失	—	49	—	49	—	39	88

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
減損損失	—	15	94	110	30	0	141

④報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	140	—	140
当期末残高	—	—	—	—	1,002	—	1,002

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	研磨材事業	化学工業品事業	生活衣料事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	140	—	140
当期末残高	—	—	—	—	862	—	862

⑤報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,878.12円	4,183.97円
1株当たり当期純利益	185.21円	405.82円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,117	4,477
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,117	4,477
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,433	11,032

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,973	47,460
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0	0
(うち非支配株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,973	47,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	11,338	11,343

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。